

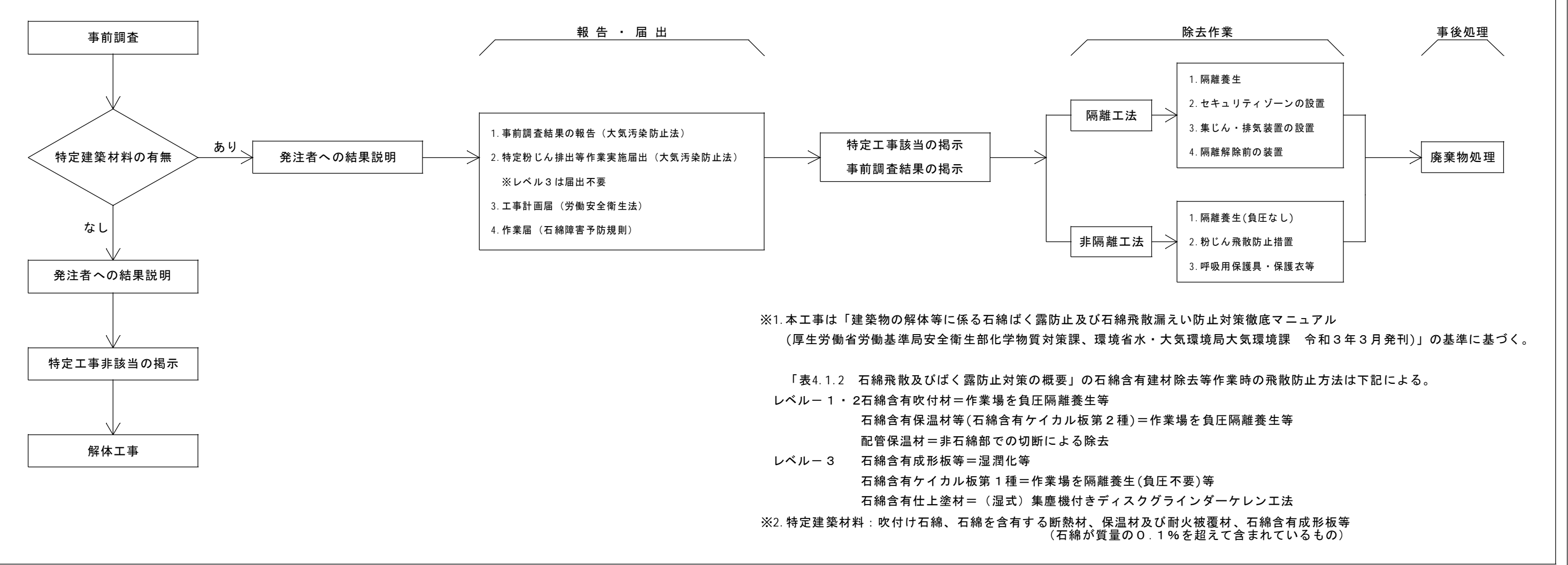
# 予想新聞販売所解体工事

図面リスト								
A - 0 0	タイトル・図面リスト	N. S.	A - 1 0	2 階床伏図	1: 30	E - 0 1	電気設備 特記仕様書	N. S.
A - 0 1	特記仕様書・現場説明書（解体）	N. S.	A - 1 1	軸組図 1	1: 30	E - 0 2	電気設備 配置図	1: 250
A - 0 2	特記仕様書（石綿含有建材解体等要領書）	N. S.	A - 1 2	軸組図 2	1: 30	E - 0 3	電気設備 1 階平面図	1: 30
A - 0 3	付近見取図・全体配置図	1: 2000	A - 1 3	R C 配筋図	1: 30	E - 0 4	電気設備 2 階平面図	1: 30
A - 0 4	部分配置図・仮設計画図	1: 250						
A - 0 5	1 階平面図	1: 30				M - 0 1	機械設備 1 階平面図	1: 30
A - 0 6	2 階平面図	1: 30						
A - 0 7	R 階平面図	1: 30						
A - 0 8	立面図	1: 50						
A - 0 9	基礎伏図・基礎詳細図	1: 30						

		設計変更年月日	工事名 予想新聞販売所解体工事	期 A1 N.S.	ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図面名 A-00
	1回	年 月 日		尺 A3 N.S.		
	2回	年 月 日				
	3回	年 月 日				
			図面名 タイトル・図面リスト	設計 年 月 日		

[illegible]

■ 石綿含有建材の除去フロー



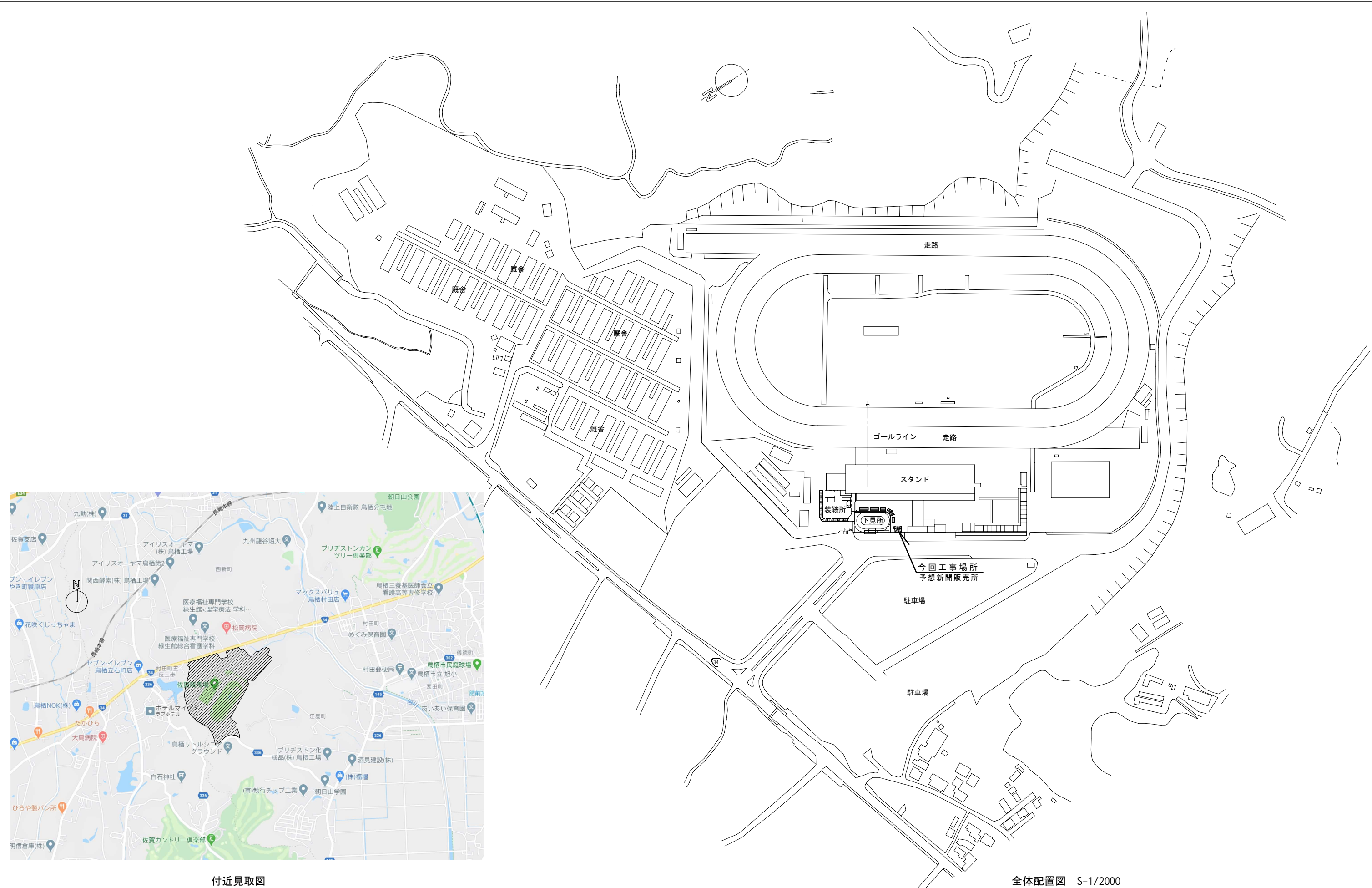
■ 処分方針

・最終処分 安定型	廃プラ・ガラス・陶磁器 グラスウール 混合物 非飛散性アスベスト含有建材 レベル-3
・最終処分 管理型	飛散性アスベスト含有建材 レベル-3 非飛散性アスベスト含有建材 レベル-2
・最終処分 特別管理型	飛散性アスベスト含有建材 レベル-1・2
・中間処理（破碎）	コンクリート・ＣＢ・割石・砂利 アスファルト(防水材を除く) 木くず・植栽 石膏ボード(アスベスト非含有)
・中間処理（焼却）	タタミ・クロス
・金属類（鉄くず含）	有価処分

■ その他

- 整地
  - 基礎撤去後は、場内集積土にて埋め戻し整地を行う。※周辺ＧＬより少し高く整地を行う。
- 前調査
  - 解体工事に先立ち、解体建築物並びに電気・機械設備について監督員立会のもと、設計図書を参考に事前確認を行うこと。  
特に電気・機械設備にあっては、その他の建物と接続されているものもある為、監督員立会のもと、事前確認を行うこと。
- 石綿含有建材の調査（事前調査）について
  - 各建材について石綿の有無が不明な場合は、監督員と協議すること。
  - 令和5年10月1日以降に調査を実施する場合は、必要な知識を有するもの（環境大臣が定めるもの）により行うこと。
  - 発注者に対し結果等を報告した書面については工事終了から3年間保存すること。
- 特定粉じん排出等作業の完了後について
  - 作業完了後はその結果を書面により発注者に報告すること。
  - 上記の報告書面の写しを特定工事の終了の日から3年間保存すること。
  - 作業に関する記録を作成し、特定工事の終了の日から3年間保存すること。

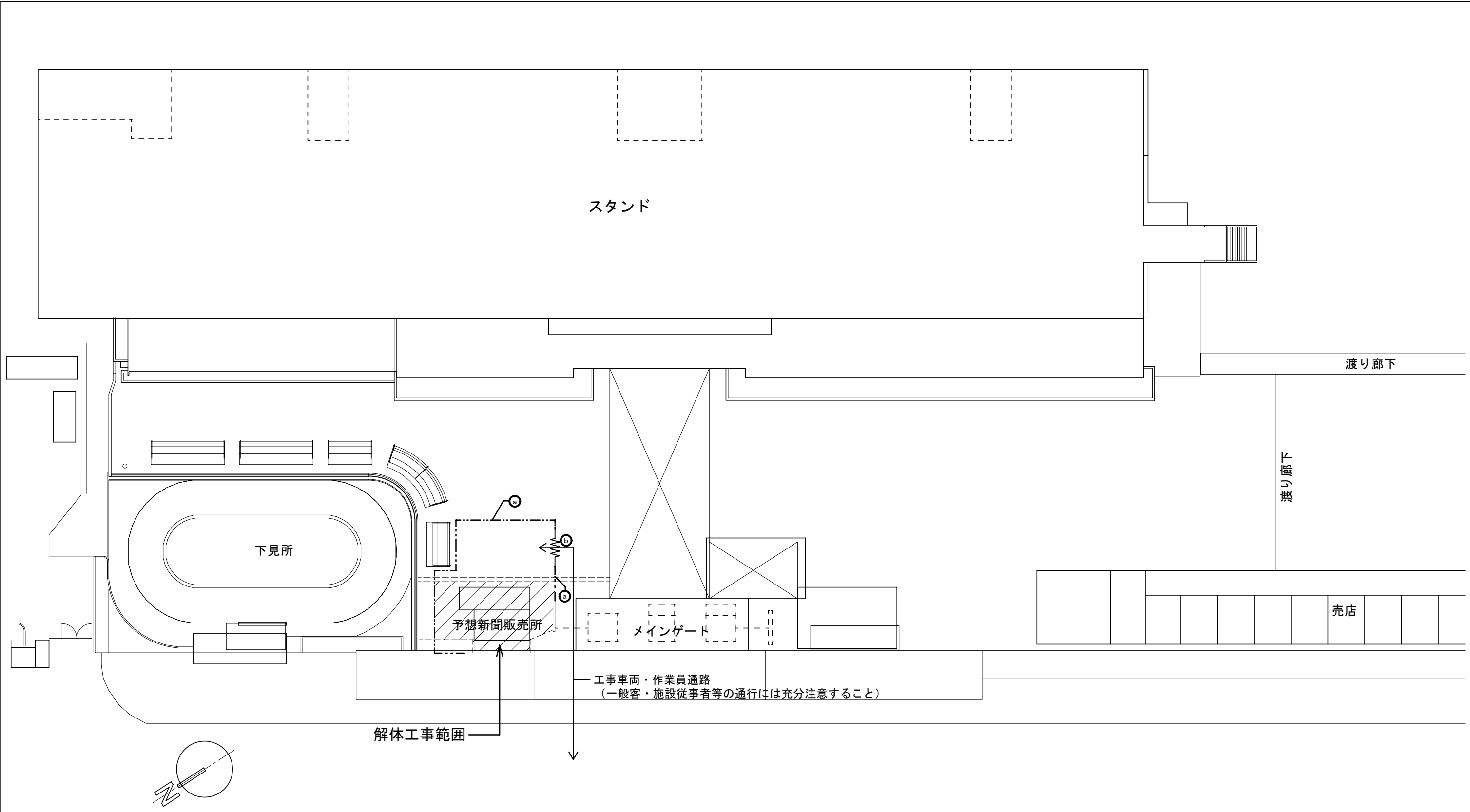
	設計変更年月日	工事名 予想新聞販売所解体工事	縮尺 A1 N.S. A3 N.S.	ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図面名 特記仕様書 (石綿含有建材解体等要領書)	図面番号 A-02
	1回 年 月 日					
	2回 年 月 日					
	3回 年 月 日					
			設計 年 月 日			




付近見取図

全体配置図 S=1/2000

			設計変更年月日			工事名	縮尺		ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図番号 A-03		
			1回	年 月 日			A1-	1/2000				
			2回	年 月 日			A3-	1/4000				
			3回	年 月 日								
						図面名	設計 年 月 日					
					付近見取図・全体配置図							

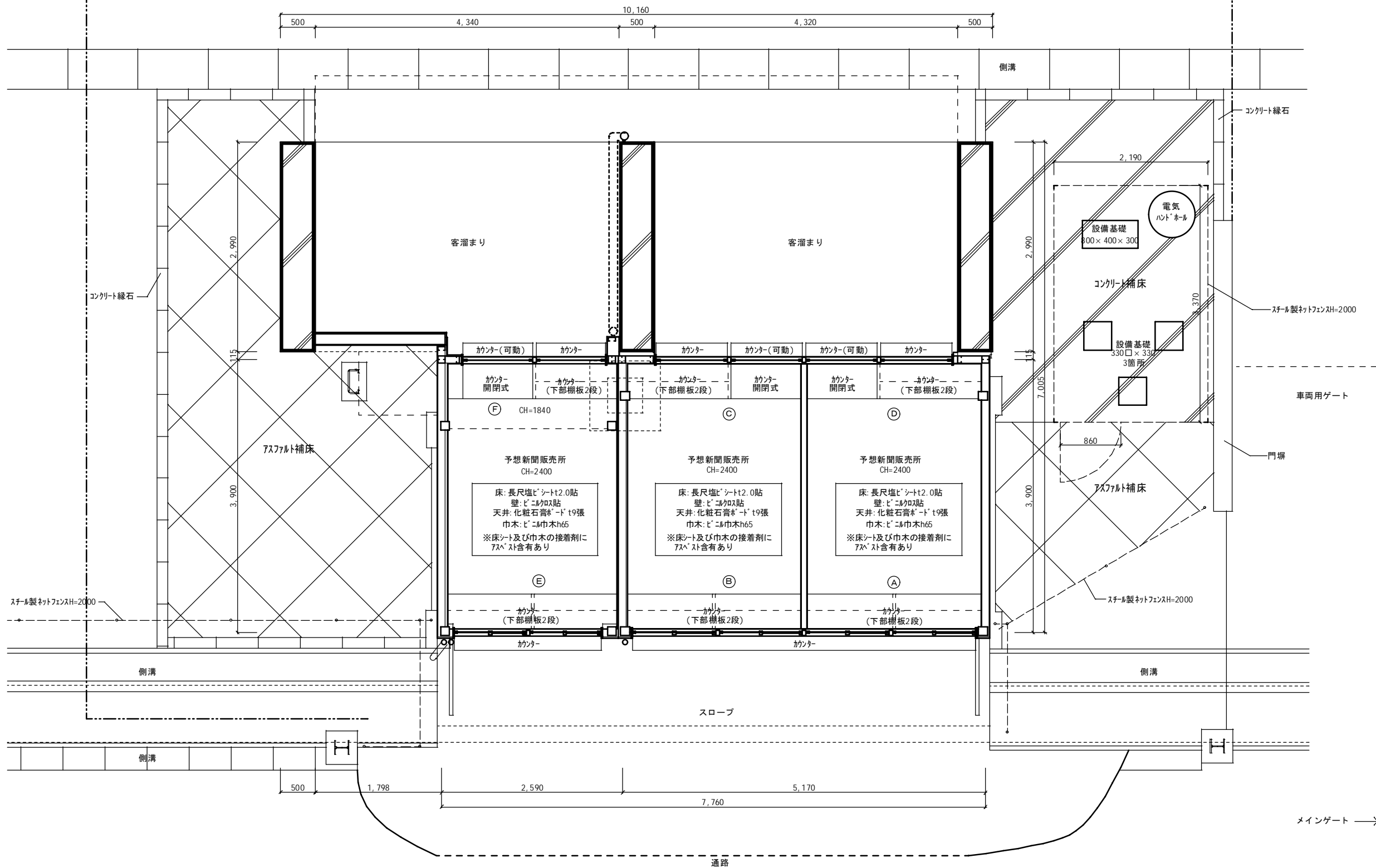


凡 例					<div>仮囲い① 詳細図 1 / 5 0</div>	※注意事項					
全 工 事 期 間 中						車両等は工事用資機材搬出入時のみ場内通行可とする。 現場事務所・作業員休憩所・作業員用駐車場は施設管理者との協議の上指定場所を使用すること。 工事範囲は工事状況に応じて、施工者によりプラフェンス・カラーコーンなどを設置し 工事範囲の明確化及び安全対策を行うこと。 競馬開催日・能力検査・発走調教及び調教等が行われる時間帯は原則工事は禁止とする。 その他必要な事項は事前に施設管理者との協議を行うこと。					
㊦	-----	仮囲い①	H=2,000 (単管+鋼板)	43.5 m							
㊧	—W—	クロスゲート W6.0m H1.8m		1 か所							
					佐賀県競馬組合	工事名	予想新聞販売所解体工事	縮 尺	A1 1:250 A3 1:500	ナガタ 設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図 番 号    A-04
							図面名	部分配置図・仮設計画図	設計		


 断面図

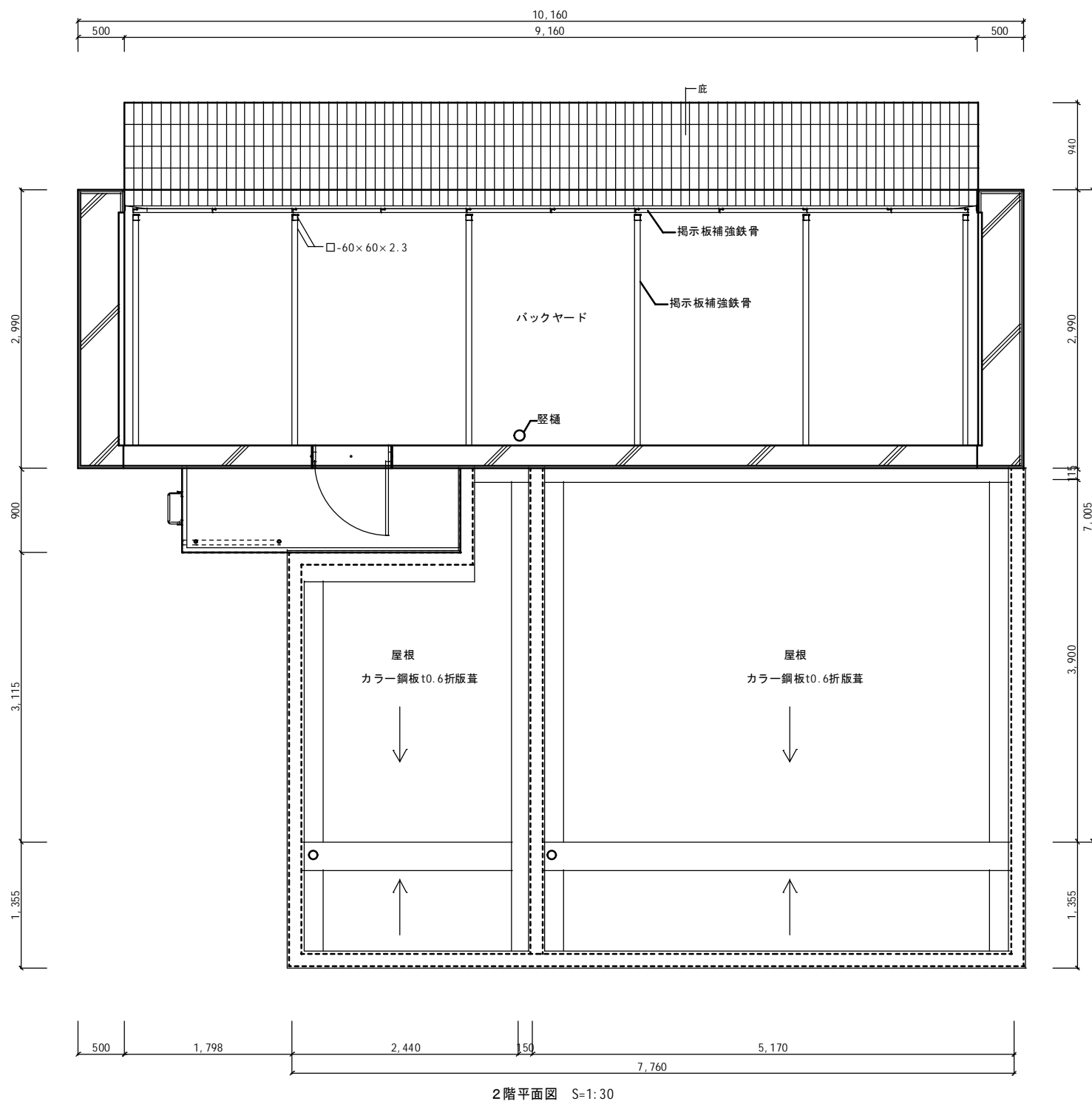
(C) (D)  
 ※Dは左右反転

1 階平面図 S=1:30



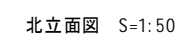
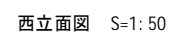
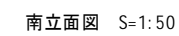
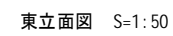
1 階平面図 S=1:30

		設計変更年月日	佐賀県競馬組合	工事名	予想新聞販売所解体工事	縮 A1 1:30	ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図章欄 A-05
	1回	年 月 日				尺 A3 1:60		
	2回	年 月 日		図面名	1 階平面図	設計 年 月 日		
	3回	年 月 日						

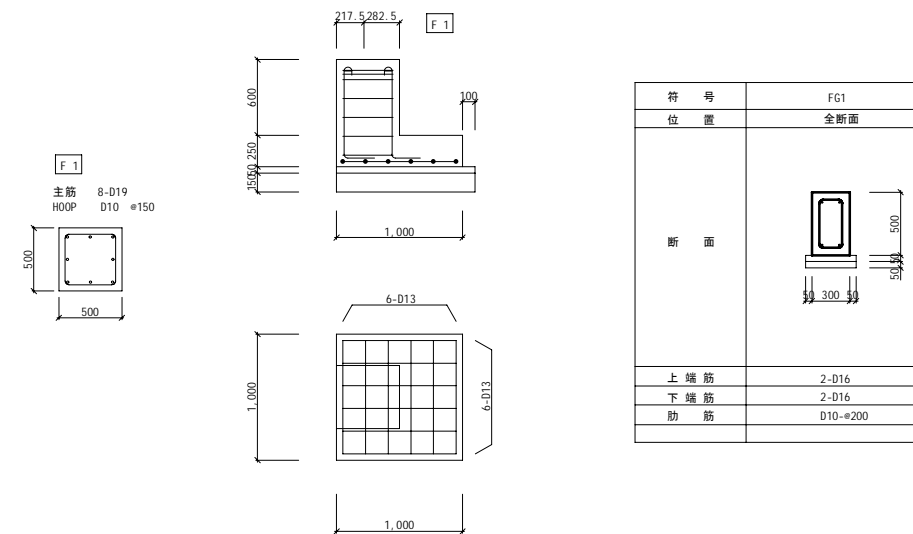
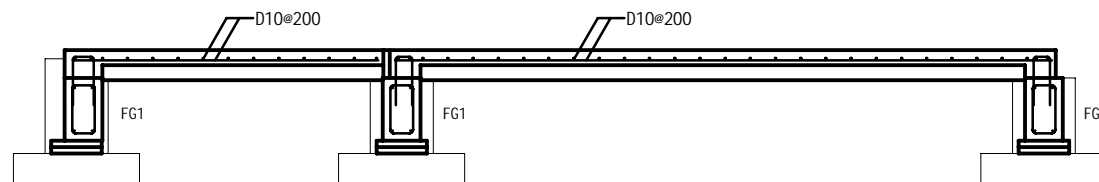
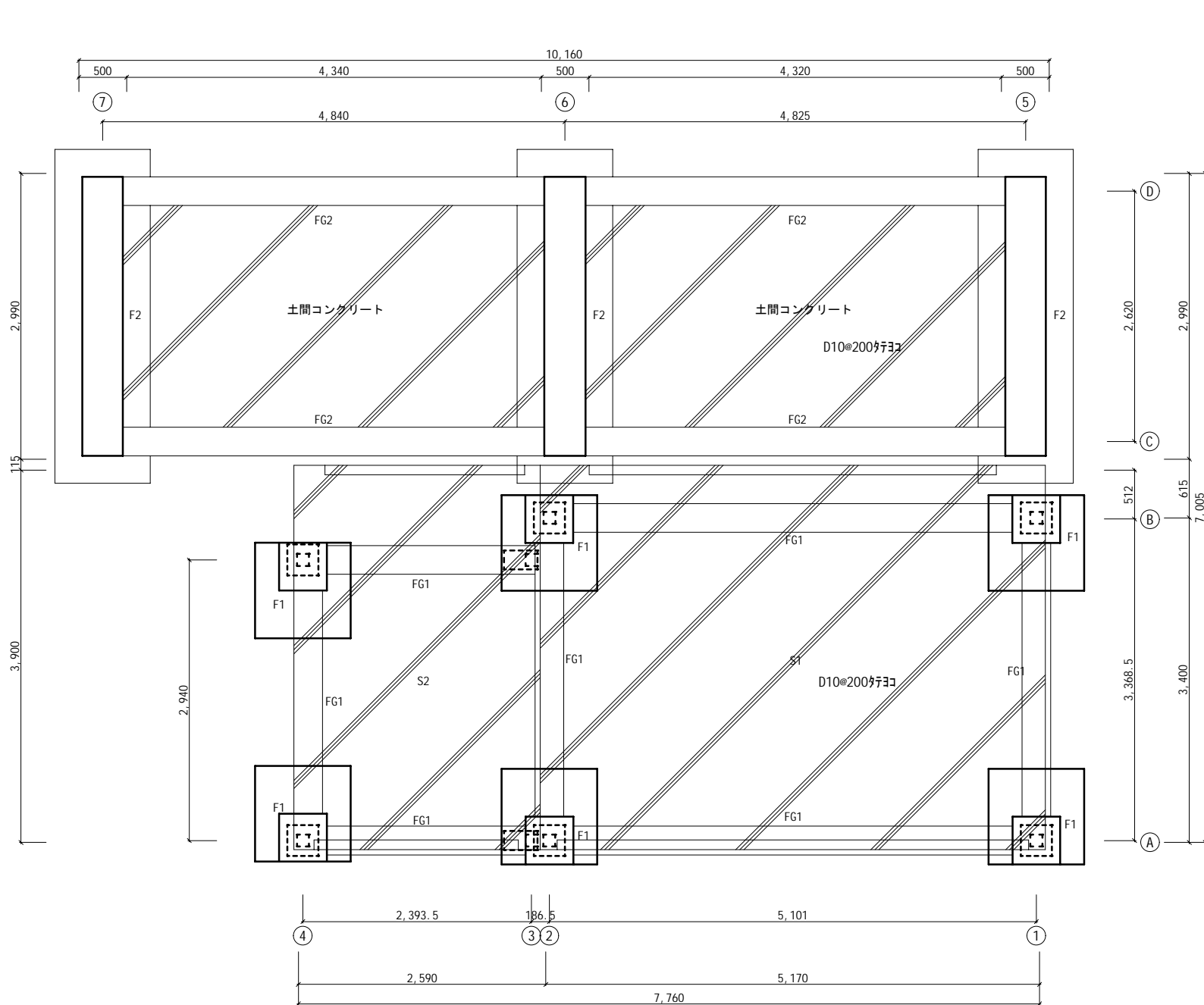
[illegible]



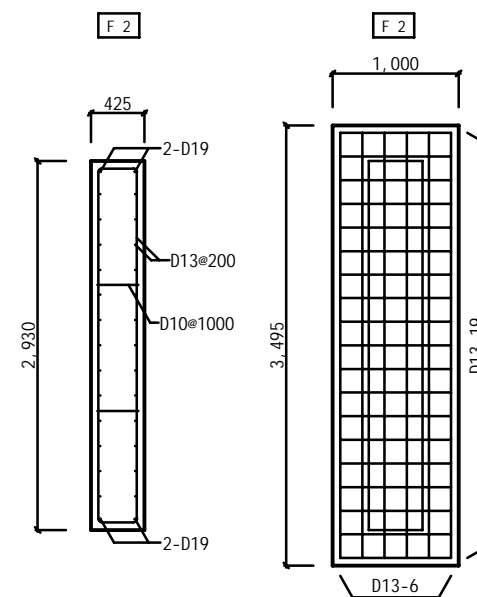




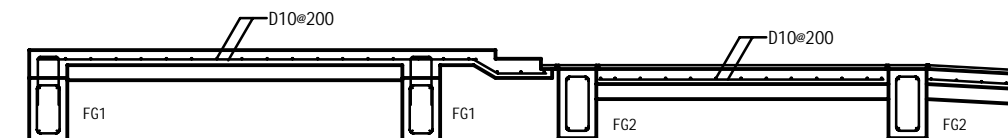
印刷区



符 号	FG1
位 置	全断面
断 面	
上 端 筋	2-D16
下 端 筋	2-D16
肋 筋	D10-#200





符 号	FG2
位 置	全断面
断 面	
上 端 筋	2-D16
下 端 筋	2-D16
肋 筋	D10-#200

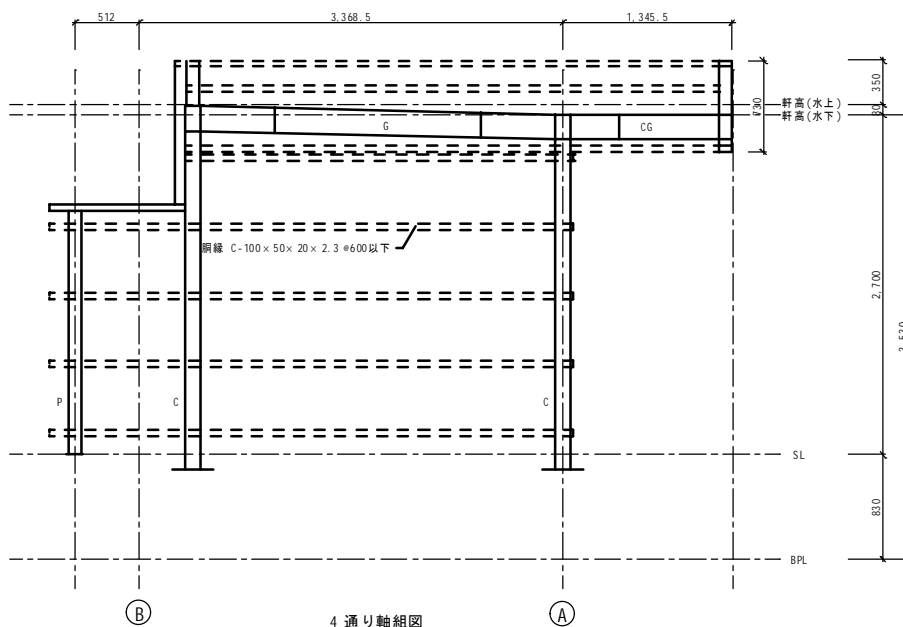
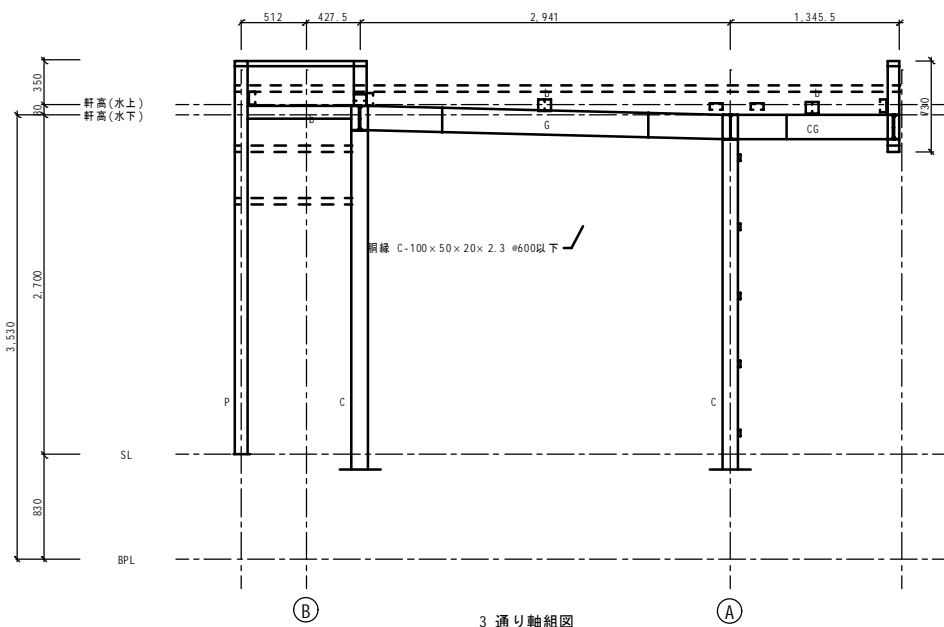
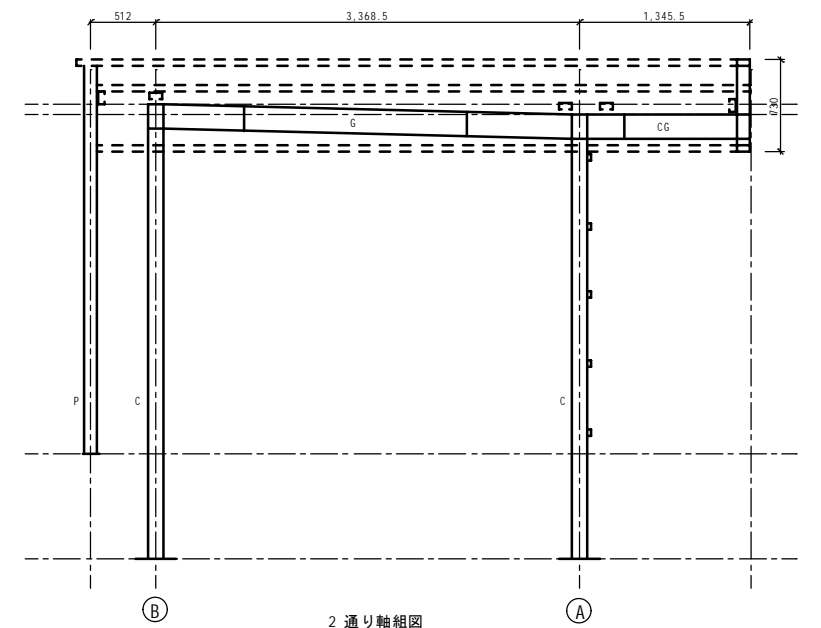
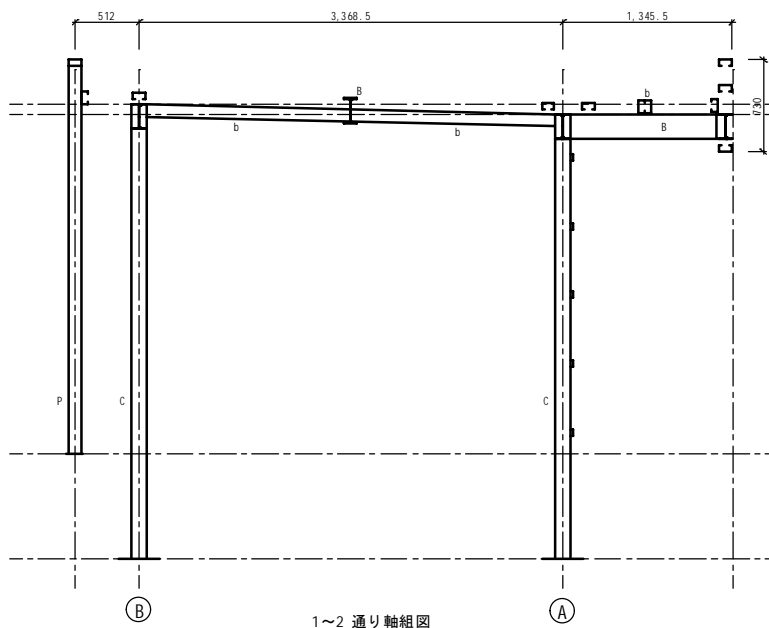
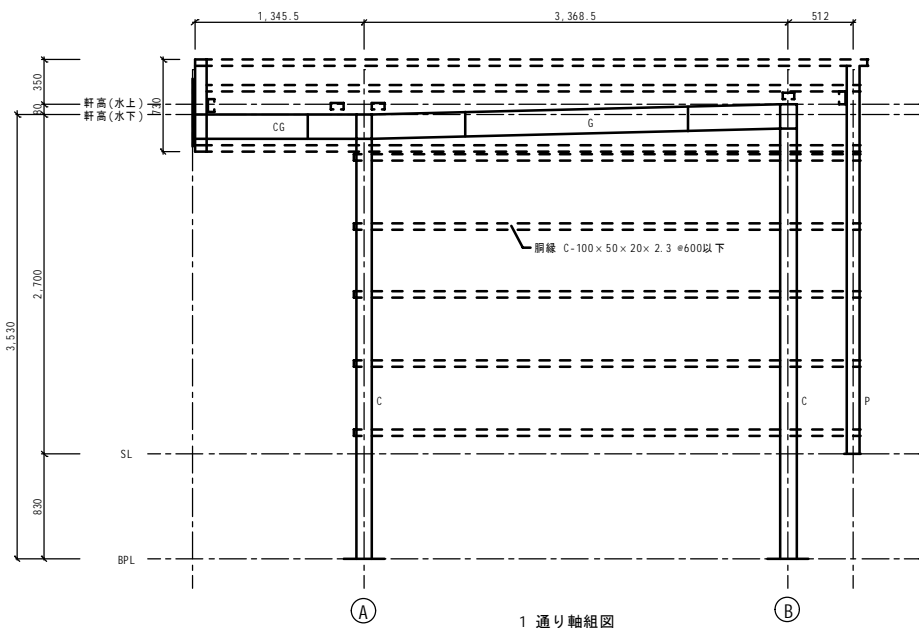


	設計変更年月日			佐賀県競馬組合	工事名 予想新聞販売所解体工事	縮 A1 1:30 尺 A3 1:60	ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図 番 号 A-09
	1回	年	月	日				
	2回	年	月	日				
	3回	年	月	日				
					図面名 基礎伏図・基礎詳細図	設計 年 月 日		

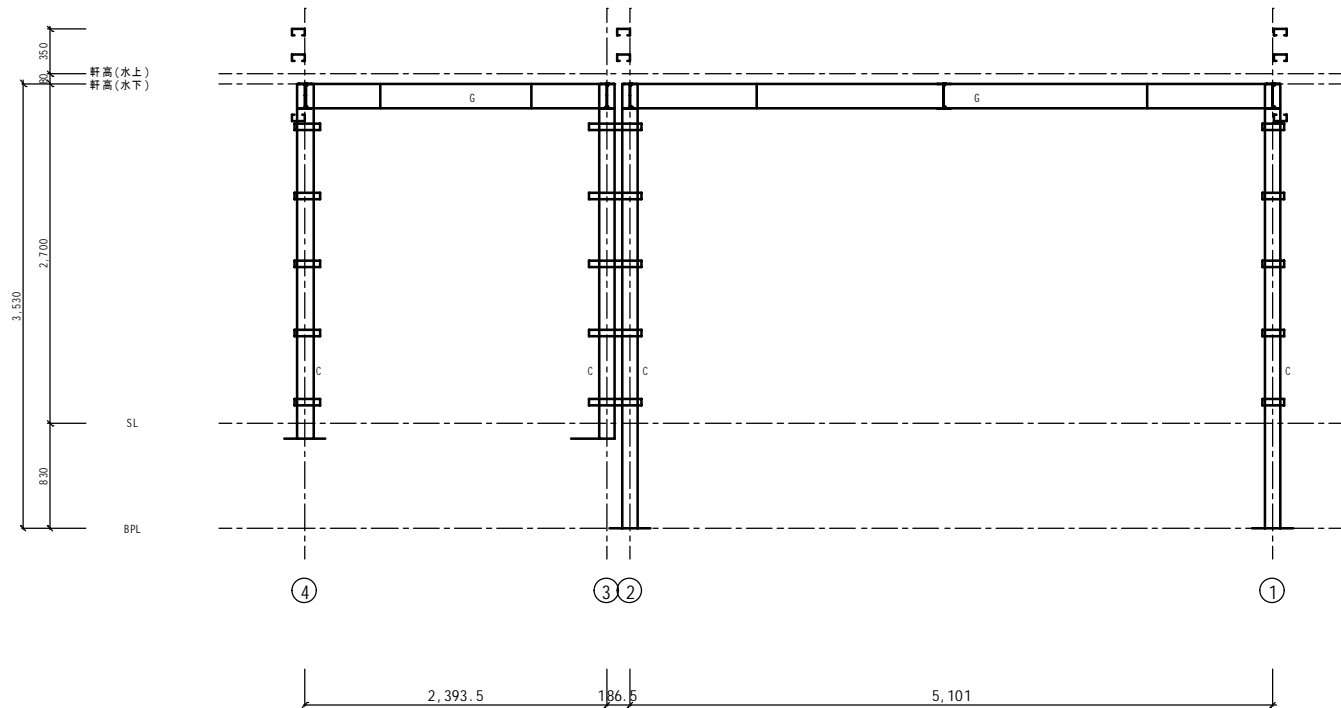


符 号	G CG	
部 材	H-200× 100× 5.5 × 8	
断 面	I	 
	フランジ	ウェブ
PL	285 × 100 × 12	165 × 140 × 12
H. T. B	4-M16	2-M16
符 号	B	b
部 材	H-200 × 100× 5.5 × 8	2C-100 × 50 × 20 × 2.3
断 面	I	W
GPL	PL-9	PL-4.5
H. T. B	2-M16	2-M16

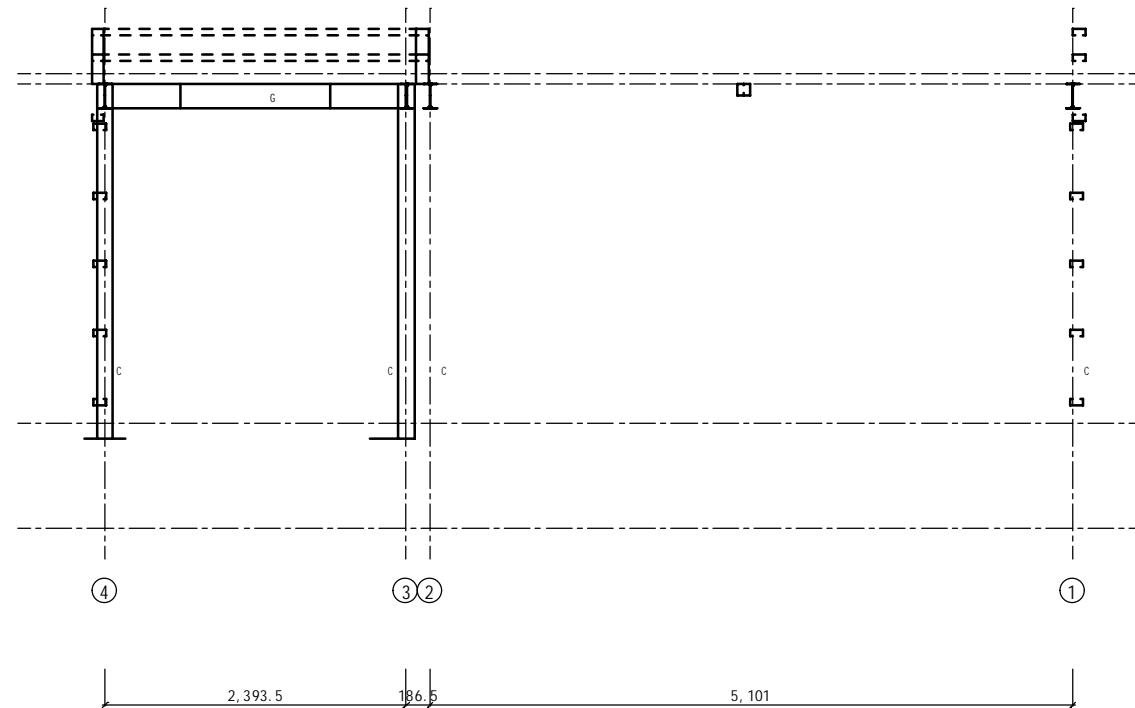
[illegible]



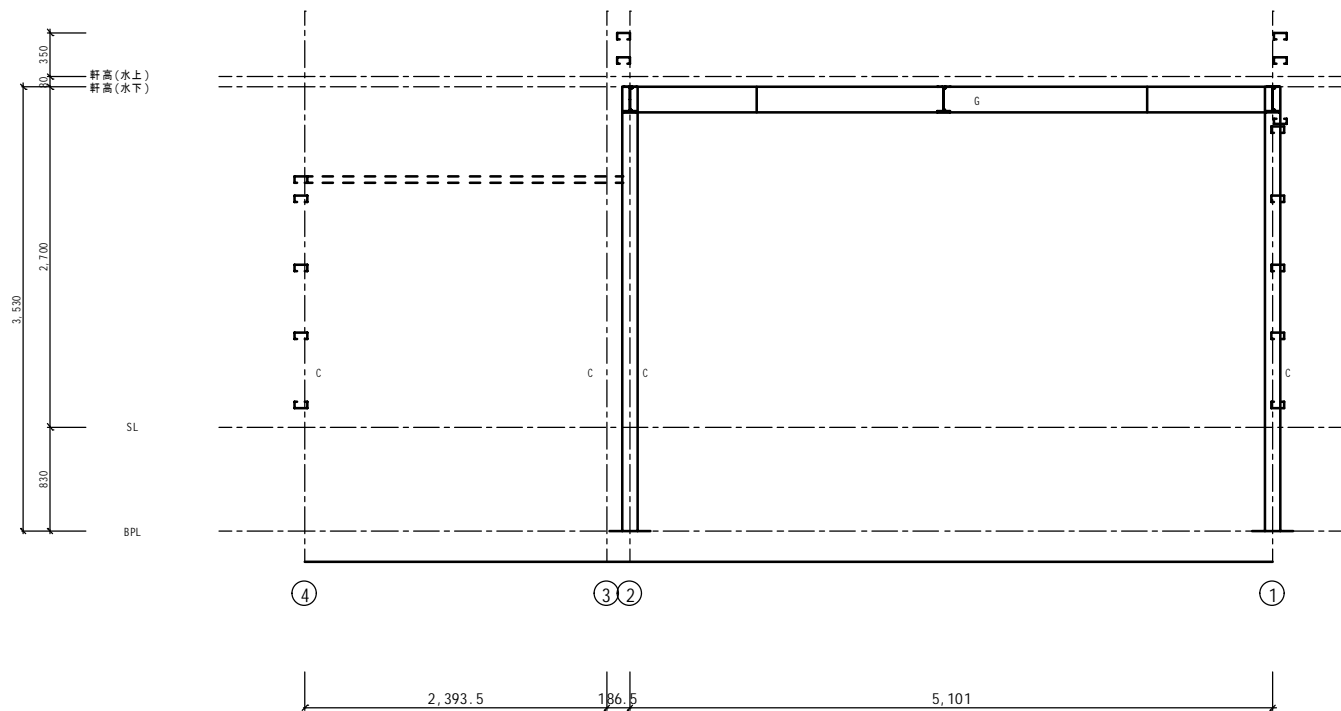
				設計変更年月日				佐賀県競馬組合	工事名 予想新聞販売所解体工事	縮 尺	A1 1: 30 A3 1: 60	ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図 番 号  A-11		
				1 回	年	月	日								
				2 回	年	月	日			図 面 名  軸組図 1	設計	年		月	日
				3 回	年	月	日								



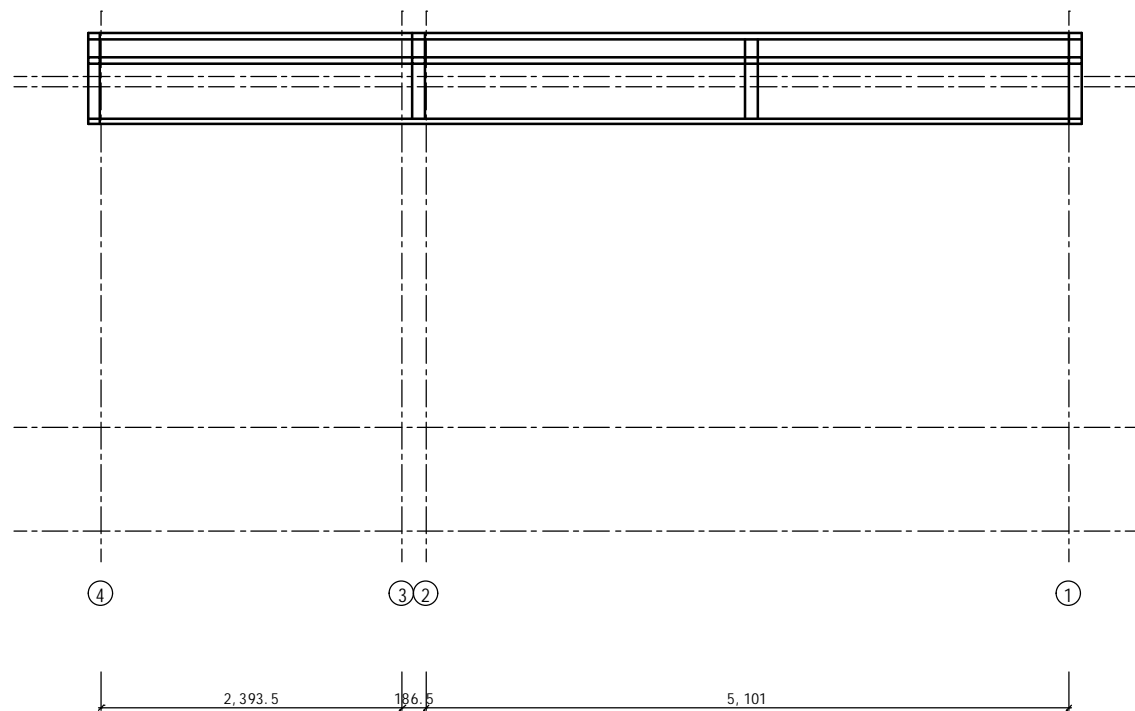
A 通り軸組図



A-B 通り軸組図

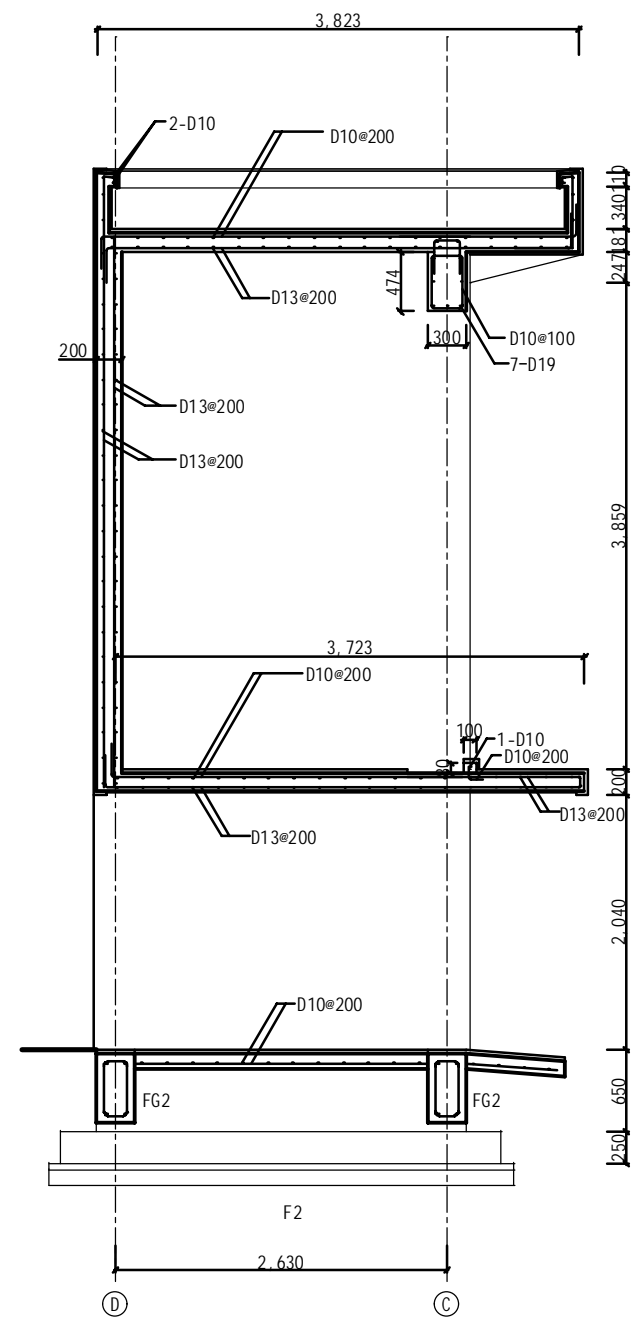
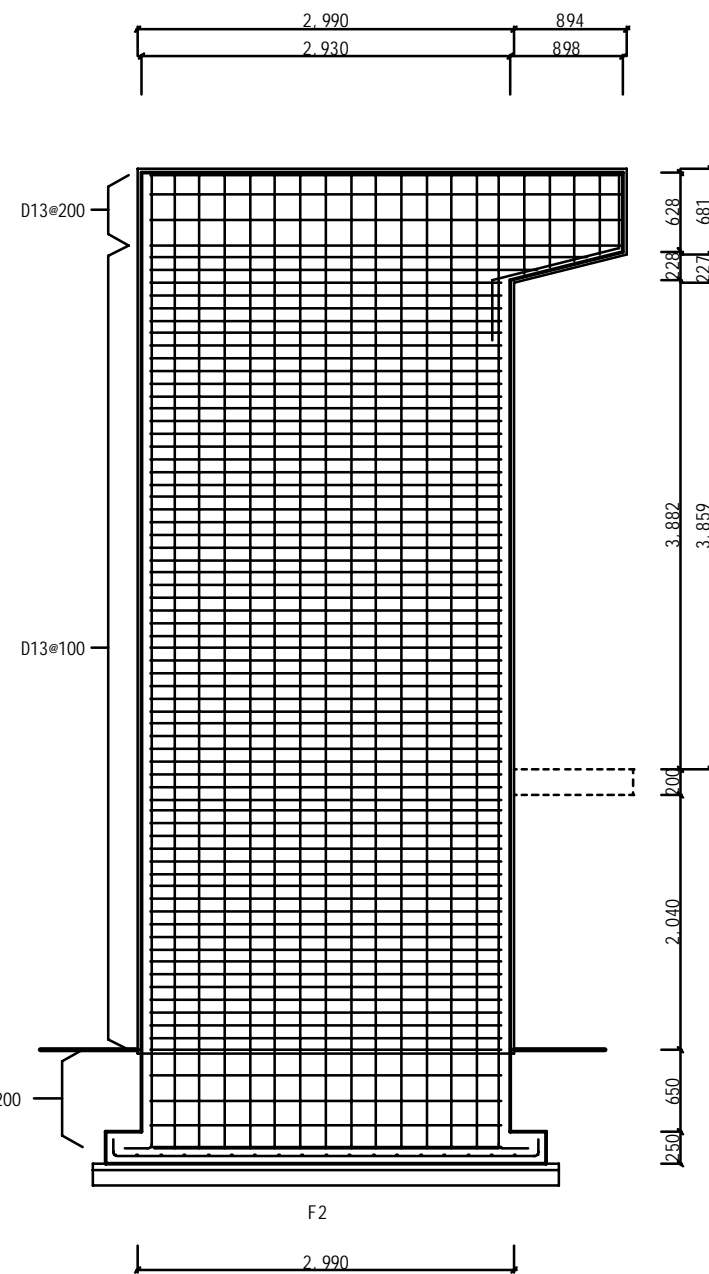
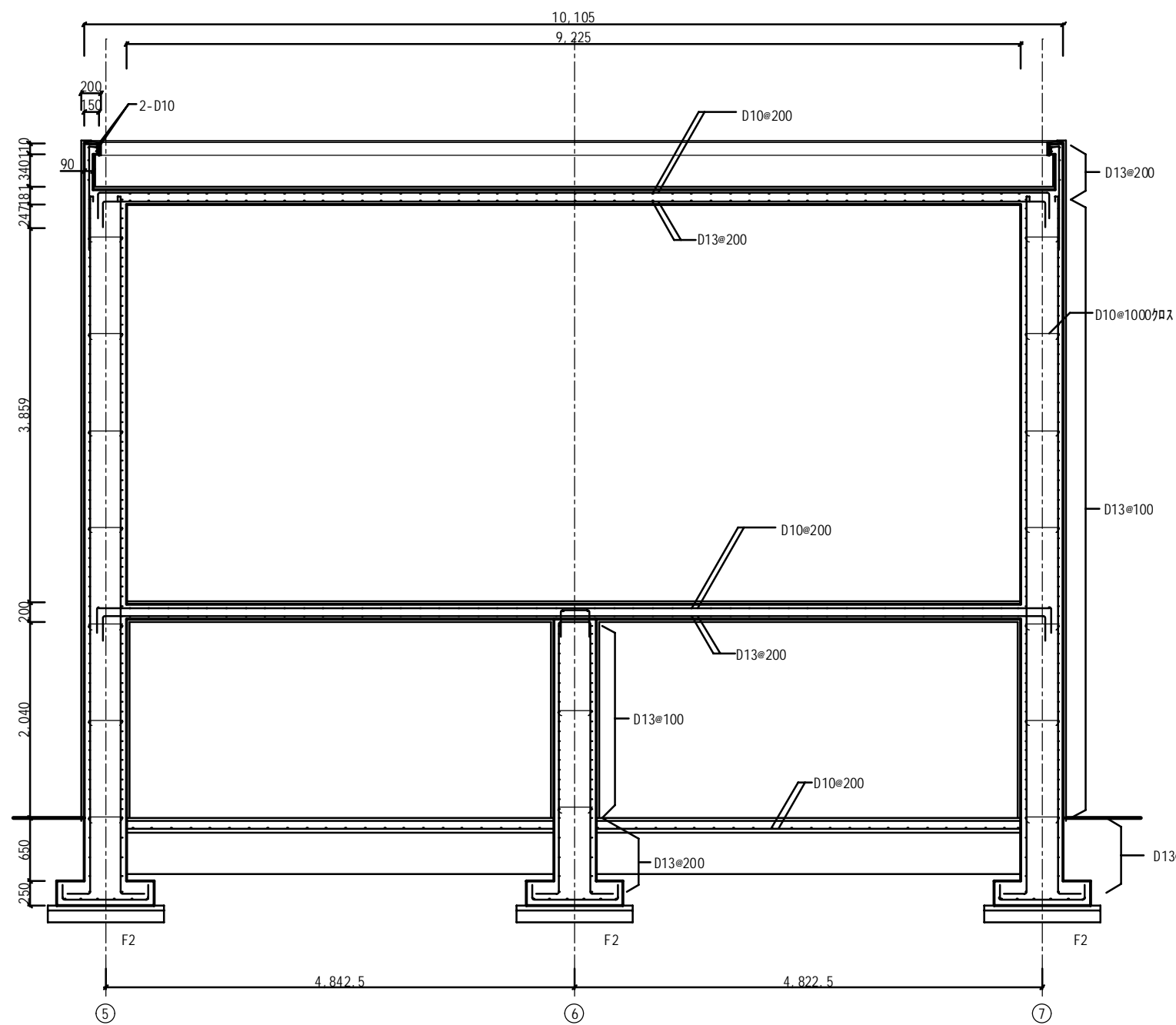


B 通り軸組図



パラベット先端部

			設計変更年月日			佐賀県競馬組合	工事名 予想新聞販売所解体工事	縮 A1 1:30		ナガタ 設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図面名 軸組図 2	図 A-12
			1 回 年 月 日					尺 A3 1:60				
			2 回 年 月 日									
			3 回 年 月 日									

[illegible]

[illegible]

特記仕様

(1)項目は、番号に●印のついたものを適用する。  
(2)特記事項のうち複数の項目から選択する事項は、・に○印の付いたものを適用する。

項 目	特 記 事 項
●材料・機材の品質等	(1)本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 (2)本工事において別表-1に示す材料を使用する場合の材料・機材等の製造業者等は次の①から⑥すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承認を受ける。ただし、製造業者等名が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。 ①品質及び性能に関する試験データを整理していること。 ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。 ③安定的な供給が可能であること。 ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。
●環境への配慮	1)「国等」による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成31年2月）」による特定調達品目の場合は、判断基準等を満たすものとする。 2)建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有する共に、次の①から④を満たすものとする。 ①合板、木質フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他木質建材 ユリテグ樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、断熱材、断熱材、塗料、仕上剤は、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しない又は発散量が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ②接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ③接着剤は、可塑性（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 ④①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しないか、発散量が極めて少ない材料を確保したものとする。 3)設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次の①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは③又は④に該当する材料を指す。 ①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料 ③建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ④建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
●電気工作物の種類 ●電気保安技術者	○事業用電気工作物　一般用電気工作物 工事現場における電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安の業務を行うものとする。 ・要　　　　　・不要 契約電力50kVA以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。 本工事に必要な工事用電力、水、及び官公署その他への接続手続などの費用は、すべて請負業者の負担とする。
●電気工事士 ●工事用電力・水その他 ●工事用仮設物 ●監督員事務所 ○仮設備 ●施工調査	構内につくことができない　できる 仮設債目（・受電室　発電室　）　仮設備期間（・図示　・ ） 改修標準仕様書によるほか、下記による。 事前調査（○本工事　・別途工事　） 調査項目（○既存資料調査　・ ）　調査範囲（・図示　・ ） 調査方法（・図示　○既存図面調査及び目視調査　）　非破壊検査（費用は別途） 既存部分の養生は、汚染又は損傷のないよう適切な方法で行う。 養生範囲（／　）図による。　養生方法（／　）図による。 ・別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等（・種　・種） ・外部仮設足場等（・種　・種）
●養生 ○足場その他	工事が完成(指定部分に係わる完成を除く)したときは、本工事で作成する施工図等を監督員に提出する。ただし、製作内容等と原因として提出ができないものは、原因に代わるものとしてよい。なお、施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。 ※図の形状寸法等は、図面表示と多少相違してもよい。ただし、その場合は、監督員の承認を受ける。 分電盤、制御盤、端子箱等の2次側以降の配管配線経路、配線太さ、配線本数、管径等は、図面と相違しても差しつかえない。ただし、監督員の承諾を受けるものとする。 露出配管は塗装を行う。　・屋外　・屋内（　） 屋外の支持金物、ボルト及びナットなどは、溶融亜鉛めっき仕上げ又はSUS製とする。 設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承認を受けるものとする。 設計用標準水平地震度(Ks) 設計用標準水平地震度(Ks)
●施工図等の取扱い ●形状・寸法等 ●配線本数、管路等 ○金属製電線管の塗装 ○耐震措置	2) 上層階の場合は最上層、7～9層階の場合は上層2階、10～12層階の場合は上層3階、13層以上の場合は上層4階とする。 中間階とは、地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。 3) 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震度と同時に働くものとする。 4重1K以内の軽重量機械の耐震支持については、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）に準拠あるいは同等な設計用地耐力に耐える方法で設計・施工すること。 想定定下量（・小規模　・中規模　・大規模　） 既存のコンクリート床、壁などの貫通部の欠けは、図面に特記なき場合、原則としてダイヤモンドカッターによる。 なお、図面に特記がある場合、変形支保設備調査を行い、監督職員に報告を行うこと。 壁付器具、床座器具、天井付器具撤去後の取付けボルト、壁埋、天井及び壁の色等は修理は、監督員と協議して行う。 図面に特記なき限り又立ち上げ又は立ち上げ部分及び露出部分の配線はMMI（A型）にて保護する。貫通部分の配線は、金属管などにて保護する。

設計変更年月日

1回	年	月	日
2回	年	月	日
3回	年	月	日

佐賀県競馬

●照明器具の接地

○絶縁抵抗測定

○接地極

コードベンダント以外の放電器具、LED照明器具及び水汽のある場所の自然放電器具は、接地する。  
但し、二重絶縁構造、接地の省略が可能なのは、監督員との協議による。  
〔対地電圧が交流150V以下のLED照明器具を乾燥した場所に施設する場合は、監督員と協議し省略することができる。〕

取外し再用機及び改修に際する電路は、性能確認のため絶縁抵抗測定を行う。  
接地極の材料は下表による。なお、設置棒E（14φ）の長さは1500mm以上とする。

接地の種類	記号	接 地 極
共同接地	E A, C, D	EP-0.9（900×900×1.5t） EB（14φ、L=1500）
A種接地	EA	EB（14φ、L=1500）
B種接地	EB	EB（14φ、L=1500）
C種接地	EC	EB（14φ、L=1500）
D種接地	ED	EB（14φ、L=1500）
高圧装置用	E L H	EB（14φ、L=1500）
電圧適用	E L A	EP-0.6（600×600×1.5t） EB（14φ、L=1500）
構内交換機用	E t	EP-0.9（900×900×1.5t） EB（14φ、L=1500）
電話引込口の保安用	E L t	EB（14φ、L=1500）
通 信 用	E A t	EB（14φ、L=1500）
通 信 用	E D t	EB（14φ、L=1500）
測 定 用	E O	EB（14φ、L=1500）

※接地極は、上記を標準施工とし、抵抗値が基準値を満たさない場合や標準施工本数以下で基準値を満たした場合は、監督員と協議すること。  
三相可変速電動機用インバータ装置の規約効率は、次の数値以上とする。

電動機出力（kW）	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37	45
規約効率（％）	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5

【備考】（1）規約効率は、JEM-TR 245「汎用インバータの規約効率」により算出された値とする。  
（2）規約効率は、JIS C 4212「高効率低圧三相可変速電動機」の定格電圧200V、1P4K、6極、50Hzの電動機を駆動したときの値とする。

○呼び線

○壁紙の塗装

○特定建設資材の処理

長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入し、行先表示を行う。  
・壁紙キャビネットの塗装は、指定色仕上げとする。  
本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律104号）の対象建設工事であり、分別規程、特定建設資材の再資源化等について適切な処理を行う。  
ただし、工事契約後にやむを得ない事情により予定した条件より難しい場合は監督職員と協議する。  
分別規程・再資源化等の完了時に、以下の事項を書面に監督職員に報告する。  
1）再資源化等が完了した年月日  
2）再生資源化等をした施設の名称及び住所  
3）再生資源化等に要した費用  
分別解体の方法

工 程	作 業 内 容	分 別 解 体 の 方 法
・新築	建築設備工事	・手作業
・増築	・あり	・手作業、機械作業併用
・改修		

特定建設資材廃棄物の種類と再生資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再生資源化等をする施設の名称	所在地
・コクリット		
・コクリット及び鉄から成る建設資材		
・木材		
・73773・コクリット		

再生資源利用計画書及び実施書は、建設副産物情報交換システム（コプリス）にて作成し提出すること。

●発生材の処理等

○残土処理

○地中埋設機

○標識シート

発生材一時保管、集積場所構内には（ ・有 ・ 無 ）  
・引渡しを要するもの（ ・金属類 ・ 電線、ケーブル ・ ）  
・特別管理産業廃棄物（ ・ PCB 使用機器 ・ ）  
○PCB使用機器の有無については、調査を行い結果を監督職員に報告する。  
○PCB使用機器の取り扱いについては、監督員の指示を受ける。  
・発生資源利用物（ ・ ランプ類 ・ 電線、ケーブル類 ）  
○引渡しを要するもの及び再生資源化を図るものに以外は、構内適切処分処理とする。  
・監督職員が指示する構内の場所に敷きならし。・構内指定場所へのたい積。・構外搬出（約 km）  
電力用 ・ 鉄製 ・ コンクリート製 ・ 樹脂製  
通信用 ・ 鉄製 ・ コンクリート製 ・ 樹脂製  
低圧地中幹線路及び通用地中幹線路にも外れる。  
地下ケーブルは、垂吊付容量350g・m<sup>2</sup>（JIS H8641「溶融亜鉛めっき」）に規定するH D 3.5以上の溶融亜鉛めっきを施したものとす。（エッチングプライマー、指定色仕上げ）  
幹線に接続する線名札には、施工年月及び施工業者名を記入する。  
建物直近のハンドホールでは、内部でケーブル1巻分の余長を取ることに。

●線名札

○ハンドホール内のケーブル余長

線名

○ハンドホール内のケーブル余長

○機器の標準取付高さは、図面に特記がない場合は、下表による。

名 稱	測 点	取付高(mm)
電 取付用計器	地上～窓中心	1,500
力 引出開閉器	床 上～中心	1,500
分電盤、OA盤	床 上～中心	1,500
制御盤、実験盤	地上～（上端1,900以下）	
開閉器前	床 上～中心	1,500
機器開閉器用押ボタン	床 上～中心	1,300
接地極埋設機	地上～中心	600
接地ボックス	地上～給油口	1,000
ス イ ャ ッチ	床 上～中心	1,300
多機能トイレスイッチ	床 上～中心	1,100
コンセント（一般）	床 上～中心	300
コンセント（換気扇）	床 上～中心	1,400～2,100
コンセント（照明）	床 上～中心	500
コンセント（エアコン）	天井下～上端	200～300
コンセント（台所）	台 上～中心	150
コンセント（車上）	床 上～中心	800
コンセント（車椅子）	天井下～上端	900
ブラケット（出入口）	床 上～中心	1,500～2,000
ブラケット（浴室）	床 上～中心	1,500～2,000
ブラケット（廊下）	床 上～中心	2,500
ブラケット（一般）	床 上～中心	2,100
ブラケット（鏡上）	鏡上端～中心	150
避難口誘導灯	床 上～下端	1,500以下
廊下通路誘導灯	床 上～上端	1,000以下
手元照明器	床 上～中心	1,500
操作スイッチ	床 上～中心	1,300
管 壁 盤	床 上～中心	1,800
端子箱（室内）	床 上～上端	300
集合配電装置	天井下～上端	200
電話用アクトレック	床 上～中心	150～400
電話用アクトレック（台）	台 上～中心	150
壁掛け時計	床 上～中心	1,500
子 母 計	床 上～中心	天井高×0.9
壁掛けスピーカ	床 上～中心	天井高×0.9
壁付アンテナ	床 上～中心	1,300
時計掛け	床 上～中心	2,300

表 示

イ ン

ホ ン

テ レ

ビ

自 動

火 災

消 火

報 知

機 器

名 稱

測 点

取付高(mm)

表示器

床 上～中心

天井高×0.9

警 報 発 生 器

床 上～中心

1,300

ベル・ブザー・チャイム

床 上～中心

1,500～2,300

警報ボタン

床 上～中心

1,300

インターホン

床 上～中心

1,300

外部受付用

床 上～中心

警報器による

警報位置ボックス（一般）

床 上～中心

300～400

多目的トイレ（観音）

床 上～中心

1,300～1,500

多目的トイレ（子機）

床 上～中心

1,100～1,500

多目的トイレ（呼出ボタン）

床 上～中心

900

多目的トイレ復旧ボタン

床 上～中心

1,800

多目的トイレ表示灯

床 上～中心

2,000

多目的トイレ（観

機工事との工事区分表

工 事 内 容			機械工事	電気工事	建築工事
機器の基礎	電気関係	配電盤・制御盤の基礎	屋内 屋内 屋上	—	
		テレビアンテナ基礎			
		避雷針の基礎			
		特記した基礎			
		屋内設備			
	機械関係	屋上設備(梁台、アンカーボルトを除く)			
		屋外設備( )			
		梁台・7/8φ以下			
		特記した基礎			
		補強を要するもの			
開口部	梁、床、壁	貫通スリーブ	補強を要しないもの		
	梁、床、壁	貫通部材	補強を要するもの		
	貫通部材	貫通部材	補強を要しないもの		
	設置部材下地	天井	補強を要するもの		
	設置部材	天井	補強を要しないもの(アウトレットボックスは除く)		
	増設部分電盤、		補強を要するもの		
	継手等	の型枠	補強を要しないもの		
	上記開口部の差出し				
	上記開口部の補強				
	スリーブの穴埋め(型枠の穴埋めを含む)				
点検口	床、壁、天井	OAフロア配線器具用			
外部取付ガリ	タクト、チャンバー	の接続用フランジを含む			
防油堤	オイルサービスタンクの防油堤、タンク基礎				
床下水槽のマンホール	ふた				
ガス漏れ検知器					
消火栓組込み機器収納箱内配線整理用端子板					
湯沸室の排気フード					
換気扇	本体				
	取付枠				
流し台	本体(排水トラップ共)				
	水栓				
浴 槽					
身障者用便所手すり					
電気配管配線	機器付属の制御盤以降の配管配線(接地共)				
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線				
	自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線				
	自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線				
	機器と付属操作スイッチ等との渡り配線				
	機器と付属操作スイッチ等との渡り配管				
	機器と付属操作スイッチ				
	機器と付属操作スイッチの連込ボックス				
	発熱知器等から運動制御盤を経て防堵ダンパー及び排煙口に至る配管配線				
	小容量用単水装置制御盤以降の配管配線				
システム天井	自動ドア及び電動シャッターなどの制御部への電源供給				
	自動ドア及び電動シャッターなどの制御部と操作スイッチ間の配管配線及び操作スイッチ				
	防火扉レリーズ				
	電機梯				
	配線ビッド及びふた				
	別途機器などへの接続				
	ボード・Tバー				
	照明ライン設備プレート				
	空調ライン設備プレート				
	電気錠及び通電金具				
電子錠	ラック等及び制御盤				
	杭工事				
	土工工事				
	基礎工事				
	電気工事				
	水道リモートメーターの配線				
	水道リモートメーターの配線の接続と調査				

〇 設備機材指定表

品 目	機 材 等	適 用
電 線 ケ ー ブ ル	耐火ケーブル	耐火・耐熱電線認定業務委員会( (社)日本電線工業会) の認定を受けている旨( JCM マーク) の表示をしたもの
同 付 属 品	耐熱ケーブル	
防 災 用 照 明 器 具	非常用照明器具	(財) 日本建築センターの性能評定マークが貼付されているもの
	誘導灯器具	誘導灯認定委員会の評定証票を貼付しているもの
直 流 電 源 装 置	蓄電池	蓄電池設備協会認定委員会( (社)日本蓄電池工業会) の認定証票が貼付されたもの。
(建築基準法及び消防法に使用する別適用)		
自 家 発 電 装 置	自家発電装置	(社) 日本内務省消防設備協会の認定証票が貼付されたもの
(付属する配電盤及び電源装置を含む)		
非 常 放 送	増幅器	非常放送設備委員会( (社)日本電子機械工業会) の基準適合ラベルが貼付されたもの
	操作装置	
	通所操作盤	
火 災 報 知 装 置	非常電話機、子機	
	受信機	
	発信機	消防法に適合した旨の表示があるもの
	感知機	
自 動 閉 鎖 装 置	運動制御器( P形)	
	自動閉鎖装置	(財) 日本建築センターの性能評定マークが貼付されているもの
	非常ベル	
非 常 警 報 装 置	表示灯	
	起動装置	非常警報設備認定業務委員会( (社)日本火災報知機工業会) の認定証票が貼付されたもの
	操作装置	一体形及び複合装置
ガ ス 漏 れ 警 報 装 置	受信機	
	中継器	高圧ガス保安協会の検定合格証票又は(財) 日本ガス機器検査協会の合格証票が貼付されたもの
	検知器	
電 話 交 換 装 置	交換機	
	局接中継台	(財) 電気通信端末機器審査委員会の認定を受けている旨の表示をしたもの
	電源装置	
	ボタ電話装置	

〇別表-1

品 目	機 材 等	適 用
照 明 器 具	蛍光灯器具(防湿・防炎器具を除く)	
盤 類	分電盤(実験盤を含む)	
	制御盤	
高 圧 機 器	キュービクル式配電盤	
	高圧交流送断機	国土交通省大臣官房官庁業務部監修の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」及び日本配線器具工業会住宅用分電盤認定制度に基づく認定品として、認定証票が貼付されたもの
	高低下変圧器	
	高圧連相コンデンサ	
	高圧限流ヒューズ	
	高圧負荷開閉器(過電流ロック制高圧変流)	
	ガス開閉器(地中線用)を除く)	
交 流 無 停 電 電 源 装 置 ( UPS )	(容量300kVA以下)	
太 陽 光 発 電 装 置	パワーコンディショナー及び系統連送制御装置	
監視カメラ装置		
中央監視制御装置	監視制御装置	

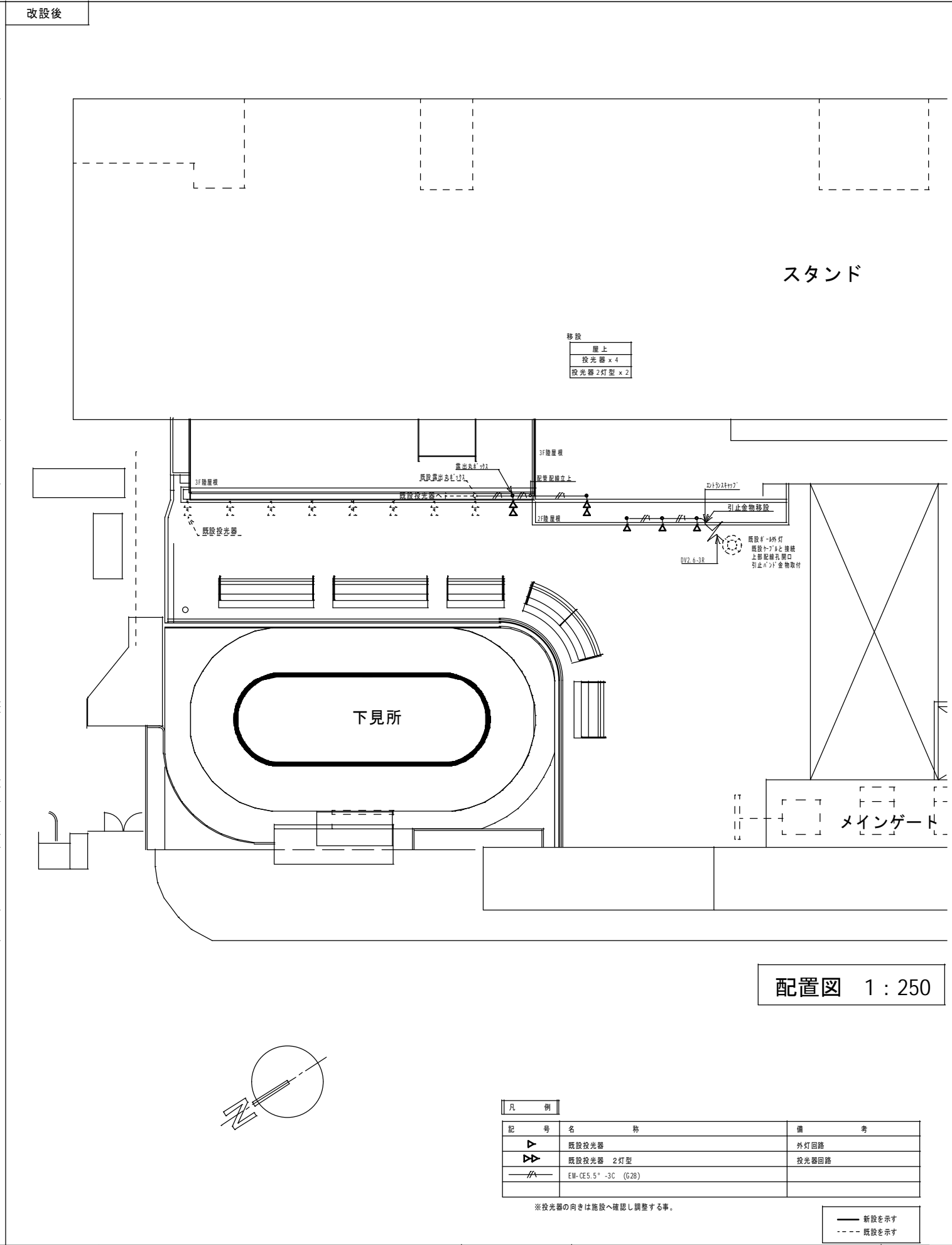
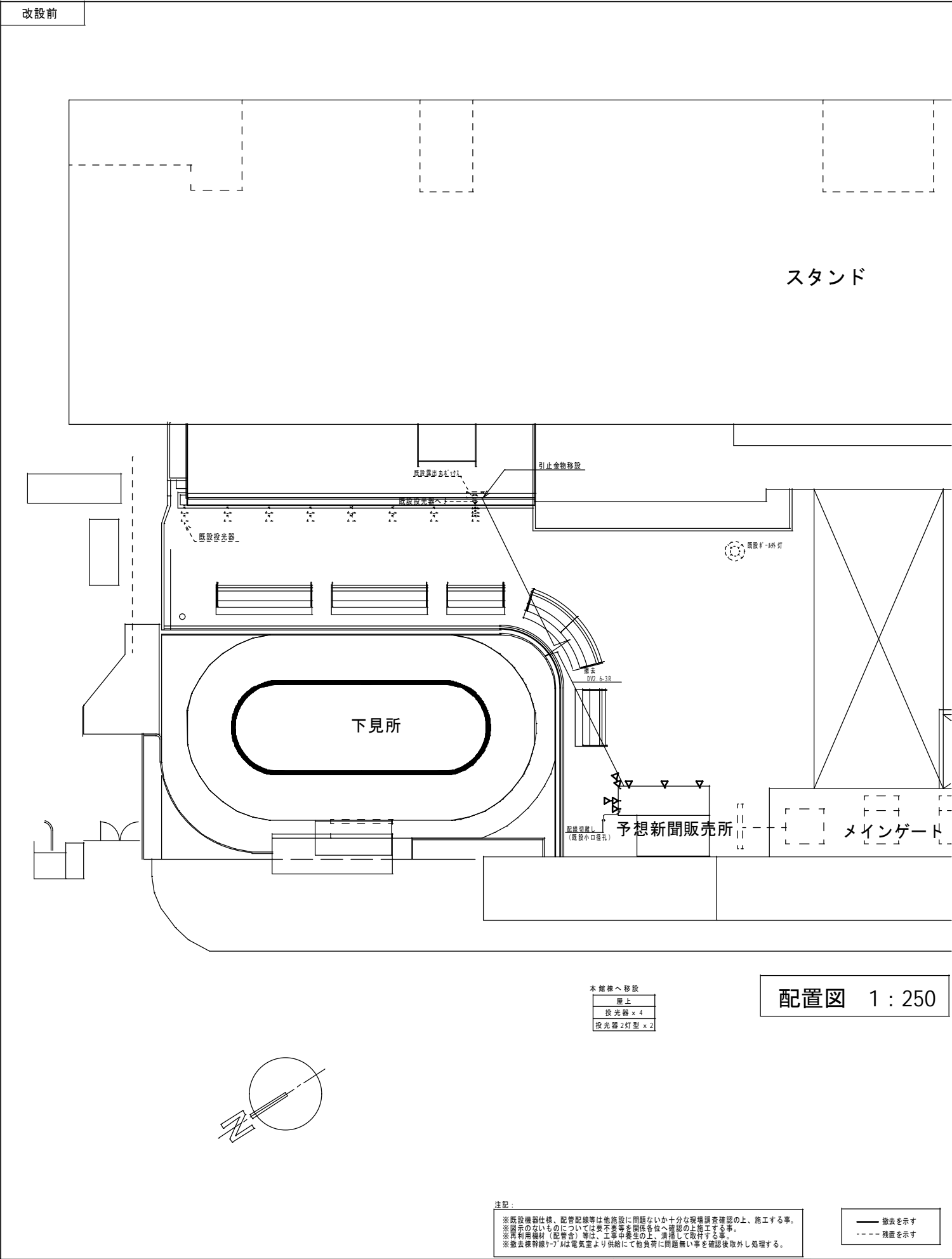
N.S

ナガタ設計  
事務所登録 佐賀県知事 第1580号

図  
号

E- 01

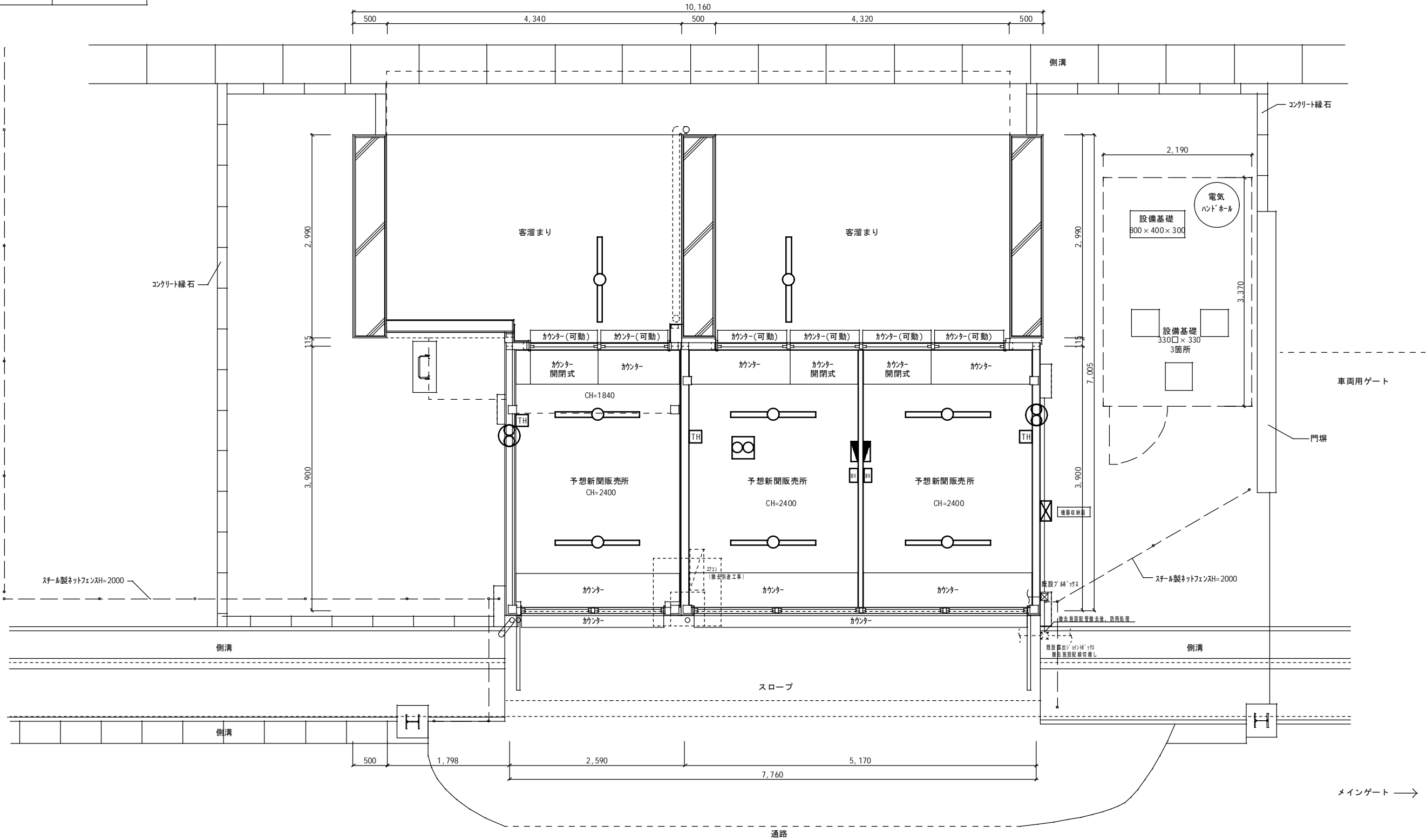
月 日



			佐賀県競馬組合	工事名 予想新聞販売所解体工事	縮尺 A1 (1:250)	ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	図番 E- 02
	設計変更年月日	1 回 年 月 日					
		2 回 年 月 日					
		3 回 年 月 日					
				図面名 電気設備 配置図	設計 年 月 日		



凡 例		
記号	名 称	備 考
	電灯分電盤	撤去
	ドア面	撤去
	サッシ面	撤去
	照明器具 露出型FL40W-1	撤去
	照明器具 露出型FL40W-2	撤去
	壁換気扇 25φ 2-1'付	撤去
	天井換気扇 25φ	撤去



1 階平面図 S=1:30

設計変更年月日			佐賀県競馬組合	工事名 予想新聞販売所解体工事	縮尺 A1 (1:30)	ナガタ設計 事務所登録 佐賀県知事 第1580号	中継図 E- 03
1 回	年	月 日					
2 回	年	月 日					
3 回	年	月 日					
				図面名 電気設備 1 階平面図	設計 年 月 日		



